



世界経済・金融市場のトレンド

1 リスク選好の動きが継続～米相互関税の不確実性が大きく後退

7月下旬の日米関税交渉合意などを背景とするリスク選好の動きが継続しました。8月に入り米相互関税の新たな税率が発動され、米関税政策の不確実性が大きく後退したことも世界的な株高につながりました。AI(人工知能)需要への期待が継続していることも世界的なリスク選好の動きを後押ししました。

米国では、雇用市場の急減速を示唆した7月米雇用統計を受けて株価が下押す場面も。その後は上記背景に加え、好調な米企業業績などを追い風にS&P500、ナスダックは過去最高値を更新。下旬には利下げ再開を期待させるパウエルFRB(連邦準備理事会)議長の講演を受けて、NYダウは8ヵ月ぶりに過去最高値を更新しました。

日本では、日経平均が月初から底堅く推移。中旬にかけて日米関税交渉の合意内容が明確になった安心感と米ハイテク株高からの一段高もあり、1年1ヵ月ぶりに過去最高値を更新しました。また、4－6月期実質GDPが予想を上回ったことなども好感され一時4万4千円に接近。月末にかけては利食い売りに押される展開になりました。

2 ドルが反落～米早期利下げ観測から再びドル安に

為替市場では、8月に入りドルが反落しています。月初に発表された7月米雇用統計を受けて早期利下げ観測が台頭しドルが急落。市場では9月FOMC(連邦公開市場委員会)での利下げを急速に織り込みました。主要通貨に対するドル指数は8月上旬の100台から大幅下落。その後は98前後でのみみ合いに転じています。

円は総じて堅調。堅調な国内景気、高止まりする国内物価を背景に日銀の年内利上げ観測が燦々しています。ドル円は7月米雇用統計をきっかけに150円台から3円程度の急激な円高が進行。またパウエル講演を背景に148円台半ばから2円程度円高が進行する場面も。8月全体では147円台を中心にもみ合う時間帯が続きました。

ユーロ、豪ドルの対ドル相場はドル反落を反映し買い優勢でした。一方、対円では円堅調を背景に売り優勢。円は利上げ方向、ユーロ、豪ドルは利下げ方向と金融政策の方向性の違いを反映した動きになりました。

3 リスク選好、ドル反落から新興国株式・通貨ともに堅調

米関税政策の不確実性が大きく後退し、リスク選好の動きから新興国株式は堅調。また、ドル反落から新興国通貨は総じて買いが先行しました。

中国では、7月小売売上高など主要な経済指標が予想を下回る低調な結果となりました。一方、市場では景気減速に対し当局による景気対策発動への期待から上海株が堅調。2015年8月以来の高値を付けました。その他で目立ったのがブラジル。政治的な理由を背景に米国から50%の相互関税を課されました。それに対しブラジル政府は国内企業向けの緊急支援策を発表。リスク選好の動きもありリアル、主要株価は反発に転じています。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	8月 1日	米国	7月雇用統計～非農業部門雇用者数は予想を下回り5～6月分も大幅下方修正。雇用市場の急減速を示唆
－	7日	米国	相互関税の新たな税率を発動～約70ヵ国・地域に対し10～50%の相互関税を適用
○	7日	日本 米国	米相互関税の内容確認～負担軽減措置について大統領令を修正。同時期に自動車関税も引き下げる見通し
－	8日	日本	自民党両院議員総会～総裁選前倒しを求める意見相次ぐ。自民党は前倒しをするか検討すると決定
○	11日	米国 中国	米中が共同声明公表～互いに一時停止中の関税措置について停止期間をさらに90日間(11月10日まで)延長
●	14日	米国	7月卸売物価指数～前月比0.9%と市場予想を大きく上回る結果。米高関税政策の悪影響を市場は意識
○	15日	日本	4－6月期実質GDP～前期比年率1.0%と予想を上回る結果。過去の数値も見直され5四半期連続でプラス成長
－	15日	中国	月次主要経済指標～7月小売売上高などが予想を下回る数字。市場では当局への景気対策発動期待が浮上
○	22日	米国	ジャクソンホール会議～講演でパウエルFRB議長が雇用の下振れリスクを指摘。利下げ再開の可能性を市場が意識

評価は株式市場の見方:○はプラス、－は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
9月 2日	日本	自民党の参院選総括
5日	米国	8月雇用統計
10日	米国	8月生産者物価指数
11日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会
11日	米国	8月消費者物価指数
15日	中国	8月鉱工業生産、8月小売売上高など
16-17日	米国	FOMC
18-19日	日本	日銀金融政策決定会合
19日	日本	8月全国消費者物価指数

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1 FOMC 開催～市場は米利下げを織り込みも経済指標次第

16～17日にFOMCが開催されます。7月時点でパウエルFRB議長は雇用市場を「底堅い」と判断。しかし、雇用市場の急減速を示唆した7月雇用統計をきっかけに必要な利下げを検討する姿勢を見せました。市場もFOMCでの利下げ確率を9割弱織り込み。ただ、パウエル議長は雇用の下振れリスクに言及する一方で、データ重視の姿勢を維持。5日発表の8月雇用統計、11日発表の8月消費者物価などの結果次第で利下げ確率が上下動する可能性があります。

2 日銀会合開催～年内利上げ実施への示唆はあるか

18～19日に日銀金融政策決定会合が開催されます。市場では5会合連続の政策金利据え置きが予想の中心。一方で日米関税交渉の合意、底堅い国内景気、コメを含む食料品の高騰を背景に高止まりする消費者物価、と市場が利上げを意識する材料が揃いつつあります。市場では展望レポートが公表される10月会合で利上げ実施を見込む向きも。今回の会合がその布石となるか公表文の内容や植田日銀総裁の会見が注目されます。

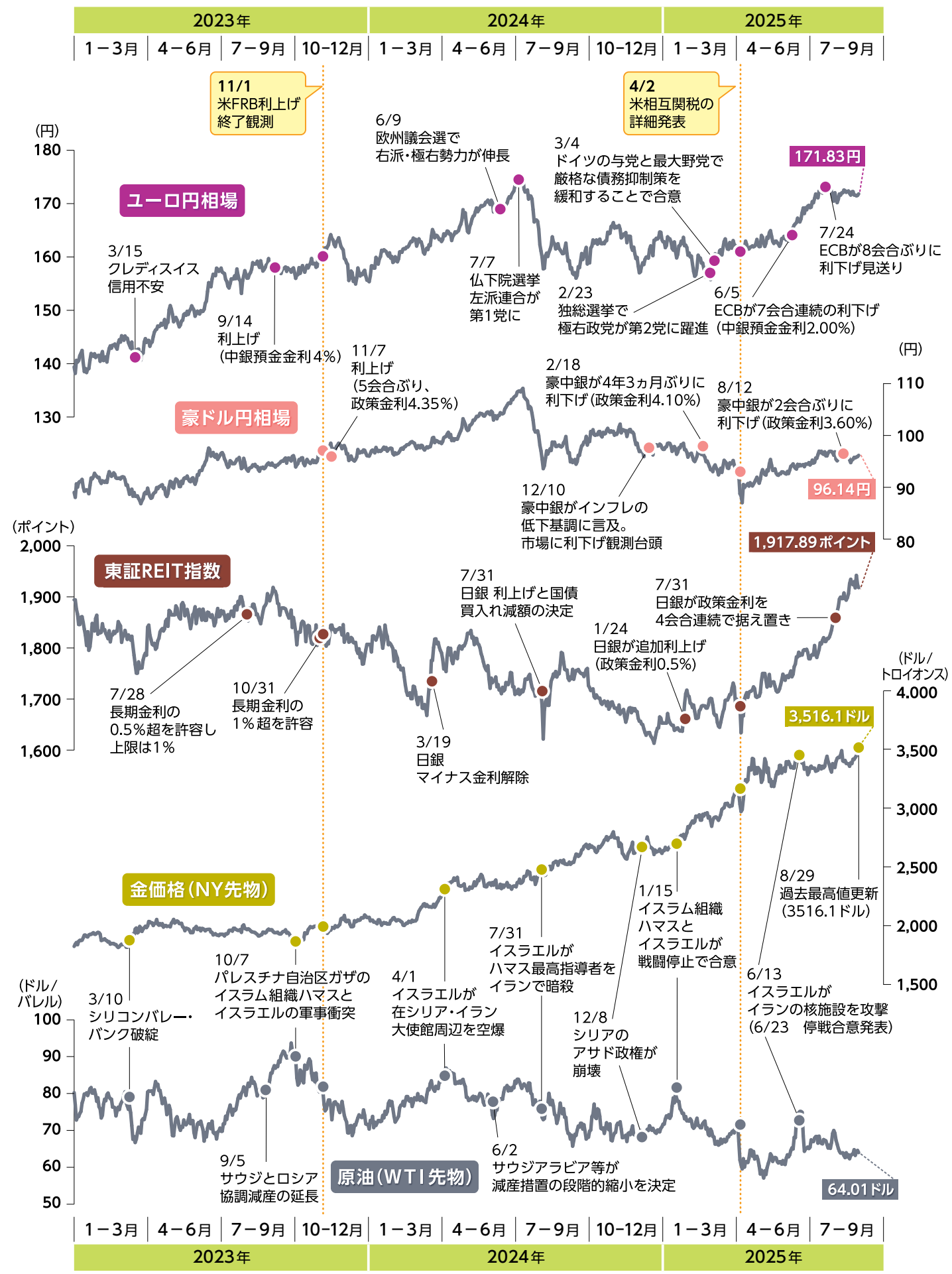
3 国内政局動向～どうなる自民党総裁選の前倒し

2日に自民党の参院選総括が報告されます。その後、8日に自民党総裁選の前倒しの賛否を行う段取り。前倒しを求める国会議員の氏名を公表する見通しで、「石破おろし」に関与したとみられるのを嫌がる議員の判断に影響する可能性があります。また、ここにきて各種世論調査で石破内閣への支持率が上昇に転じており、これらも自民党内の前倒しの賛否に影響する見込み。ここにきて自民党総裁の前倒し実施に関し不透明感が強まっています。

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/8/29 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。